

NEWS Letter

Institute of Social Safety Science

地域安全学会ニュースレター No. 108

—目次—

1. 第45回(2019年度)地域安全学会研究発表会(秋季)開催要領	1
2. 第45回(2019年度)地域安全学会研究発表会(秋季)一般論文募集	3
3. 2019年度電子ジャーナル査読論文の募集と投稿方法	9
4. 総会等報告	11
5. 東日本大震災連続ワークショップ2019 in 南相馬 開催報告	34
6. 2019防災グローバルプラットフォーム会合参加報告	38
7. 寄稿 大学で防災を教える機会を得て 佐伯琢磨(神戸学院大学)	43



地域安全学会ニュースレター
ISSS News Letter

No. 108

2019. 8

1. 第45回（2019年度）地域安全学会研究発表会（秋季）開催要領

第45回（2019年度）地域安全学会研究発表会（秋季）を、「静岡県立大学 草薙キャンパス」において、下記の要領で開催いたします。例年と会場が異なりますので、ご注意ください。

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。奮ってご参加下さい。

(1) 研究発表会

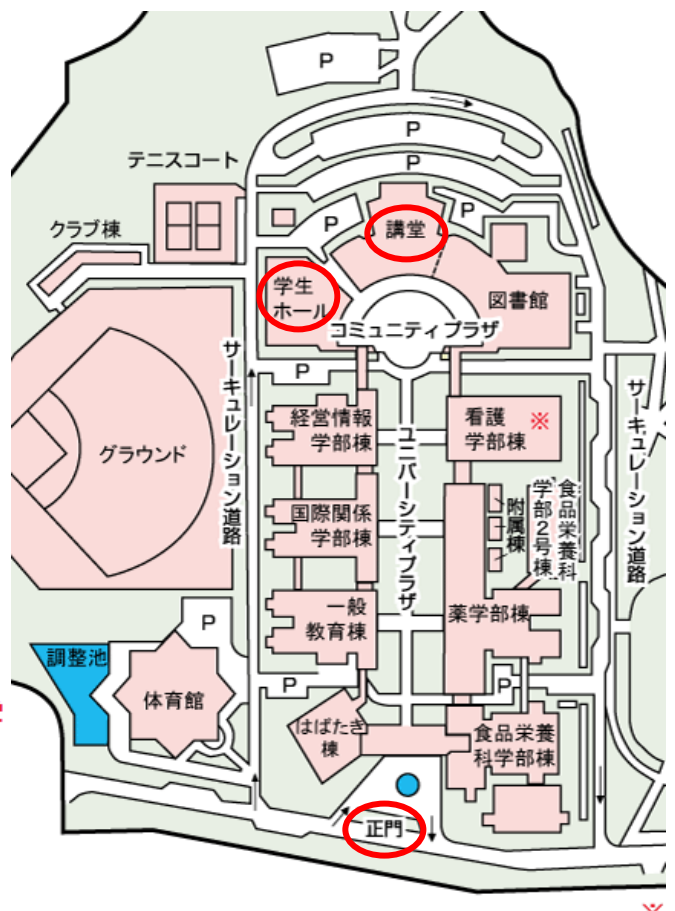
■日時：令和元年11月1日（金）～11月2日（土）

■場所：静岡県立大学 草薙キャンパス 小講堂（詳細は下記参照）

〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL：054-264-5102

<https://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/guide/access/>



*上の左右の図は、上下が逆になっていますので、お気をつけ下さい

□会場：小講堂：正門を歩いて、階段状のキャンパスを登り一番上の突き当たり大講堂の左側

□徒歩：JR「草薙駅」南口（県大・美術館口）、または静岡鉄道「草薙駅」から 徒歩 15分

*来場の際は、公共交通機関をご利用ください。（自家用車のご利用はお控え下さい）

□バス利用：JR「草薙駅」から、静鉄バス「草薙駅前」より県立大学方面經由 草薙団地行き（三保草薙線）で、「県立大学入口」下車 約5分（平日の午前のみ、「県立大学前」下車が可能（下車0分））

□注意事項：キャンパス内は全て禁煙となっておりますので、喫煙はお控え下さい。

■スケジュール *論文の採択本数によりスケジュールは多少変更することがあります。詳しくは10月号を参照下さい。

- (1)11月1日(金) 10:00～ 受付開始(受付は小講堂のホールに設置)
 10:30～10:40 開会あいさつ
 10:40～12:15 査読論文発表
 12:15～13:45 昼休み
 13:45～17:00 査読論文発表
- (2)11月2日(土) 9:00～ 受付開始(受付は小講堂のホールに設置)
 (ポスター発表登録, 展示作業は9:00開始)
 *ポスターセッションの会場は、大講堂のホール
 9:30～12:15 査読論文発表
 12:15～14:30 昼休み & 一般論文発表(ポスターセッション)
 (コアタイム:13:00～14:30)
 14:45～16:45 査読論文発表
 18:00～ 懇親会(論文奨励賞の審査結果を発表します)

■参加費:無料 (ただし梗概集、論文集は有料)

	梗概集 Proceedings	論文集 Journal
会員・会員外	4,000円/冊	4,000円/冊
査読論文発表者 (筆頭著者のみ)	4,000円/冊	1冊進呈 (追加購入;4,000円/冊)
一般論文発表者 (筆頭著者のみ)	1冊進呈 (追加購入;4,000円/冊)	4,000円/冊

(2) 懇親会

■日時:令和元年11月2日(土)
 18:00～20:00

■場所:静岡県立大学 学生ホール 食堂(小講堂隣)
 〒422-8526 静岡市駿河区谷田52-1

■参加費:一般5,000円(予定)、学生2,000円

2. 第45回(2019年度)地域安全学会研究発表会(秋季)一般論文募集

(1) 投稿要領

地域安全学会 秋季研究発表会実行委員会

会員各位におかれましては、お忙しい日々をお過ごしのことと存じます。

さて、第45回(2019年度)地域安全学会研究発表会(秋季)を下記の通り開催いたします。例年通り、一般論文の発表形式が**ポスター発表のみ**となっております。なお、**Eメールによる事前登録が必要**です。また**投稿論文はPDFファイルに変換し、Eメールで投稿する形式となっております**。ふるってご応募くださいますようお願い申し上げます。

I. 開催日時・場所

(1) 日時：令和元年11月1日(金)～2日(土)

一般論文(ポスター)の発表は11月2日(土)(昼休み直後～午後の査読論文発表会開始までの時間帯)、コアタイム及び優秀発表賞審査は13:00～14:30の予定です。

また、11月2日(土)9:00～ポスターの展示が可能となります。

(2) 場所：静岡県立大学 草薙キャンパス 大講堂ロビー

静岡市駿河区谷田52-1(JR「草薙駅」南口(県大・美術館口)、または静岡鉄道「草薙駅」から徒歩15分)

II. 投稿方法

論文を投稿するには、**Eメールによる登録を行っていただく必要があります。発表形式は「ポスター発表」のみです。**

II-1. Eメールによる登録

(1) 登録期限：令和元年9月13日(金)

(2) 宛先：ippan-aki@isss.info

(3) 登録内容、書式：

1行目 「地域安全学会一般論文登録」と入力してください。

2行目 論文題目

3行目 筆頭著者氏名

4行目 筆頭著者所属

5行目 筆頭著者連絡先住所(郵便番号も)

6行目 筆頭著者Eメールアドレス

7行目 筆頭著者電話番号

8行目 筆頭著者ファックス番号

9行目 連名著者がいない場合は論文概要(250字以内)、
いる場合はその氏名、所属を1行に1名ずつ記入、
改行後、論文概要(250字以内)

注) 発表者がわかるように氏名に○をつけてください。

(4) その他：

(a) 登録時の論文概要を発表会プログラムと共に、次号の「ニュースレターNo.109」および学会ホームページに掲載する。

(b) 発表は一人一論文のみ

(c) 登録完了後、事務局より受付番号の入った登録受理メールをお送りします。

II-2. 本文の送付

(1) 送付期限：令和元年9月27日(金)

(2) 論文形式：

(a) 次ページに掲載してある投稿形式参照。なお、当学会の

ホームページ(www.isss.info)に掲載のMS-Wordテンプレートをダウンロードの上、利用可能。

(b) A4版、4ページ以内。PDFファイルに変換したものを投稿してください。投稿されたPDFファイルを白黒出力し印刷します。

(3) 送付先

(a) E-mail: ippan-aki@isss.info

(PDFファイルをe-mailにて送付してください)

(4) 本文送付時のメールの書式：

1行目 「優秀発表賞に応募します」あるいは「優秀発表賞に応募しません」というどちらかを明記ください。

* 「優秀発表賞」については、本投稿要領の「V. 優秀発表賞の事前応募登録」をお読みください。

2行目 Eメールによる発表登録受理メールにて返信された受付番号

3行目 筆頭著者(=優秀発表賞の応募登録者)の氏名

4行目 筆頭著者所属

III. 投稿料の納入

(1) 投稿料：10,000円(4ページ以内厳守)

(2) 投稿料の納入方法

① 期限：令和元年9月27日(金)までに②宛てに振り込んでください。

② 振込先：

銀行：りそな銀行 市ヶ谷支店(店番号725)

口座名：一般社団法人地域安全学会 秋季研究発表会口座

口座種別・番号：普通預金 1745849

振込者名：筆頭著者氏名

③ その他：振り込みの際には、登録受理メールにて返信された受付番号を筆頭著者氏名の前に入力してください。

④ 注意：査読論文の登載料振り込み口座とは異なりますのでご注意ください。

IV. ポスター発表の設置等

(1) ポスターの内容：

著者の所属・氏名、発表の目的、内容、結論をコンパクトに記述のこと。与えられた大きさの中で、視覚に訴えるよう多色使いとし、図表、写真等を自由に使ってください。

(2) パネルの大きさ等：

1 論文に対し、パネル 1 枚 (横 90 c m×縦 180 c m のベニヤ板) を提供。掲示のための画鋸やセロテープは、各自持参のこと (取り外しを考慮すると画鋸が最適)

(3) 部屋およびポスターの設営期間、発表、撤去

部屋、設営期間、発表スケジュール、撤去についてはニューズレタ 10 月号にて連絡いたします。

なお、ポスター発表会場ではパソコンによるプレゼンテーションのための机を用意することは可能ですが、電源の制約があります。

V. 優秀発表賞の事前応募登録 (地域安全学会 表彰委員会)

地域安全学会では、平成 24 年度から春季・秋季研究発表会での一般論文の研究発表 (口頭発表・ポスター発表) を対象として優秀発表賞を設置し、表彰を行っています。来たる令和元年 11 月に実施される第 45 回 (2019 年度) 地域安全学会研究発表会(秋季)一般論文については、下記要領で実施します。

事前に応募登録された方のみを対象に選考するものとし、受賞資格を下記のように設けていますのでご確認の上、必ず下記の方法にて応募登録をお願いします。大学院生をはじめとする若手会員の皆さんや新たに研究活動を始められた方々の活発な研究活動を奨励することを目的としております。奮って応募していただくようお願いいたします。なお、応募者は当日の懇親会に出席の上、選考結果発表会に臨むものとしています。

■「優秀発表賞」応募登録の方法

・論文本文送付時に情報を記載する。詳しい方法については、「II. 投稿方法」の「II-2. 本文の送付」の「(4) 本文送付時のメールの書式」を参照してください。

■地域安全学会研究発表会(秋季)での実施要領

- ・授賞対象：
「地域安全学会優秀発表賞」の授賞対象者は、地域安全学会 研究発表会 (春季・秋季) での一般論文の研究発表 (口頭発表・ポスター発表) の発表者であり、原則、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある 40 歳 (当該年度 4 月 1 日時点) 未満の者とする。ただし、実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある。再受賞は認めない。また、予定された発表者ではない代理発表者及び一般論文登録時に審査を希望しない旨登録した者は対象外とする。
- ・授賞件数：若干名 (当日の選考結果発表会に出席できる者)
- ・選考方法：口頭発表の内容、プレゼンテーション、質疑応答の総合評価
- ・選考結果：大会当日の懇親会で発表する

(2) 投稿規程

一般論文投稿規程

平成21年7月
地域安全学会 研究発表会実行委員会

1. 一般論文投稿分野

地域社会の安全問題、解決策についての横断的な幅広い分野の研究・技術・実務などを論ずるもの、あるいは具体的な提言に関するもの。

2. 投稿者

論文の筆頭著者は、地域安全学会会員に限り、研究発表会において発表し、かつ討議に参加しなければならない。

3. 投稿先

地域安全学会研究発表会実行委員会の宛先とする。

4. 発表方法

一般論文の発表方法は「口頭発表」または「ポスター発表」による。筆頭著者（発表者）1人につき、1演題に限るものとする。

5. 投稿手続き

5-1投稿期限：投稿期限は、地域安全学会研究発表会に先だって会告する。

5-2投稿原稿の内容：投稿原稿は、1編で完結したものとし、同一テーマのものとのシリーズ発表は受け付けない。また、秋の研究発表会については、同一会期内で開催される研究発表会で発表する査読論文とは異なるものとする。

5-3使用言語：投稿論文に使用可能な言語は、和文または英文でなければならない。

5-4提出原稿の様式：投稿者は、期日までに「地域安全学会梗概集」に登載するための「印刷用オリジナル原稿」を地域安全学会研究発表会実行委員会事務局まで提出しなければならない。提出原稿は、「一般論文投稿形式」によるものとし、図・表・写真を含め、PDFファイルで提出するものとする。PDFファイルを白黒出力したものを印刷用の版下原稿とする。

6. 著作権

6-1 著者は掲載された論文等の「著作権」を本会に委託する。

6-2 著者が自らの用途のために自分の掲載論文等を使用することについて制限はない。なお、論文等をそのまま他の著作物に転載する場合にはその旨を明記する。

6-3 掲載された論文等の編集著作権、出版権は本会に帰属する。

6-4 第三者から本会に対して、論文等の翻訳、図表の転載の許諾要請があった場合、著者に通知し許諾を求める。ただし既に本会会員として所属せず、連絡不能な場合はこの限りでない。

6-5 著者は、本会または本会が許諾した者の利用に伴う変形については「同一性保持権」を行使しないものとする。

6-6 論文等の内容が第三者の著作権を侵害するなど、第三者に損害を与えた場合は著者がその責を負う。

6-7 論文等の著作権の使用に関して本会に対価の支払いがあった場合は、本会会計に繰り入れて、学会活動に有効に活用する。

(3) 執筆要領と投稿形式

地域安全学会講演概要集の執筆要領と和文原稿作成例 Guideline for Manuscript and Japanese Paper Sample of the Proceedings of Social Safety Science

地域 太郎¹, ○安全 花子²
Taro CHIIKI¹ and Hanako ANZEN²

¹ 地域安全大学 情報工学科

Department of Information Technology, Chiiki Anzen University

² 防災科学コンサルタント(株) 防災技術部

Department of Disaster Mitigation Engineering, Bousai Kagaku Consultants Co., Ltd.

The present file has been made as a print sample for the Proceedings of ISSS. The text of this file describes, in the camera-ready manuscript style, instructions for preparing manuscripts, thus allowing you to prepare your own manuscript just by replacing paragraphs of the present file with your own, by CUT & PASTE manipulations. Both left and right margins for your Abstract should be set 1 cm wider than those for the text of the article. The font used in the abstract is Times New Roman, 9pt, or equivalent. The length of the abstract should be within 7 lines.

Key Words : Times New Roman, italic, 9 point font, 3 to 6 words, one blank line below abstract, indent if key words exceed one line

1. レイアウト

(1) マージン等

- ・上下 : 各 20mm, 左右 : 各 20mm
- ・二段組み本文の段組間隔は 8mm

(2) フォント等

- ・題目 : 和文はゴシック 14pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・著者名 : 和文は明朝 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・著者所属 : 和文は明朝 9pt, 左揃え 30mm のマージン.
英文は Times New Roman 9pt, 左揃え 30mm のマージン.
- ・アブストラクト : 英文 Times New Roman 9pt, 左揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・キーワード : Times New Roman, italic, 9pt, 3-6 語, 2 行以内, 左右各 30mm のマージン.
“Key Words” はボールドイタリック体.
- ・本文 : 明朝 9pt, 行替えの場合は 1 字下げ.
一章の見出し : ゴシック 10pt, 左寄せ
一節, 項の見出し : ゴシック 9pt, 左寄せ
一図, 表, 写真のキャプション : ゴシック 9pt, 中央揃え
- ・補注, 参考文献の指示 : 明朝 9pt の右肩上付き 1/4 角を原則としますが, 各学問分野の慣例に従っても構いません.
- ・補注(必要な場合) : “補注” はゴシック 10pt, 左寄せ, 補注自体は, 明朝 8pt.
- ・参考文献 : “参考文献” はゴシック 10pt, 左寄せ. 参考文献自体は, 明朝 8pt.

(3) 行数および字数

二段組みとし, 一段当りの幅は 81mm, 1 行当り 25 字, 行間隔は 4.3mm で, 1 ページ当り 60 行を標準として下さい. したがって, 文章のみのページでは 1 ページ当り 3,000 字が標準的な字数となります.

(4) 総ページ数

題目から参考文献までを含めて, 最大 4 ページの偶数ページとして下さい.

2. 英文論文への適用

本文を英文とする論文の執筆要領は, 本文が和文であることを前提として作成した本「執筆要領」に準拠して下さい. しかし, 英文の場合は, 和文のタイトル, 著者名, 所属は不要です.

本文のフォントは, Times New Roman 9pt を基本として使用して下さい.

3. 印刷用オリジナル原稿

「地域安全学会講演概要集」は, 定められた期日までに, 印刷用オリジナル原稿を提出していただきます.

印刷用オリジナル原稿とは, 印刷・出版用の高度なタイプライターもしくはコンピューターシステムを用いて作成され, そのままオフセット印刷にかけられる完全な体裁に整えられた原稿を指します.

4. 著作権と著者の責任

「地域安全学会講演概要集」に登載された個々の著作物の著作権は著者に属し, 原稿の内容については著者が責任を持つこととなります. したがって, 印刷後発見された誤植や内容の変更はできません. 誤植の訂正や内容の変更が必要な場合は, 著者の責任において, 文書で, 当該論文が登載されている「地域安全学会講演概要集」所有者に周知して下さい.

(4) 地域安全学会研究発表会における「技術賞」の応募登録のお知らせ

地域安全学会 表彰委員会

地域安全学会では、平成20年度から、「地域社会における安全性および住民の防災意識の向上を目的として開発され、顕著な貢献をしたすぐれた技術（システム、手法、防災グッズ、情報技術、マネジメント技術を含む）」を対象として「技術賞」を創設し、表彰を行っています。平成25年度から、広く会員への周知を図るとともに、一般論文投稿時に筆頭著者から応募登録を受け付けることで審査対象を広げ、別途応募書類を作成する事なく一次選考対象に加えることにしています。

なお、この応募登録の有無にかかわらず、従来通り10月に改めて技術賞候補の推薦を公募した際に申請書類を提出していただいて、新たな成果を追加し再応募することも可能です。審査会は、今年度のすべての応募を対象に年一回行われます。

同じく一般論文を対象とした「優秀発表賞」とは審査の視点や対象が異なるため、重複応募登録は妨げません。奮って応募していただくようお願いします。

■研究発表会(秋季)における「技術賞」応募登録の方法は以下の要領でお願いします。

論文本文送付時に、論文を送付したメールとは別便のメールで以下の情報を記載して下さい。

(1) 登録期限：一般論文の本文送付期限と同じ

(2) 宛先：一般論文の送付先メールアドレスと同じ： ippan-aki@isss.info

(3) 応募登録内容、書式：

・メール本文に以下の情報を記載する。

1行目 「技術賞に応募します」と入力してください。

2行目 Eメールによる発表登録受理メールにて返信された受付番号

(以下の①～⑤についてそれぞれ400字以内で述べてください。該当しない項目は、「該当なし」と記載願います)

3行目 当該技術の「①実績・開発期間」

4行目 当該技術の「②有用性・実用性」

5行目 当該技術の「③革新性・新規性」

6行目 当該技術の「④一般性・汎用性」

7行目 当該技術の「⑤将来性・展開性」

8行目 筆頭著者（＝技術賞の応募登録者）の氏名

9行目 筆頭著者の所属

10行目 筆頭著者連絡先住所（郵便番号も）

(自宅以外の場合は、所属部課名、研究科／専攻名、研究室名などを最後まで正確に記載)

11行目 筆頭著者のE-メールアドレス

■研究発表会(秋季)の査読論文、並びに電子ジャーナル論文投稿時における、著者からの「技術賞」応募登録制度はありませんが、学術委員会による推薦制度が設けられています。

(5) 研究発表会（秋季）「優秀発表賞」事前応募登録のお知らせ

地域安全学会 表彰委員会

地域安全学会では、平成24年度から春季・秋季研究発表会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表）を対象として優秀発表賞を設置し、表彰を行っています。来たる令和元年11月に実施される第45回（2019年度）地域安全学会研究発表会(秋季)一般論文については、下記要領で実施します。

事前に応募登録された方のみを対象に選考するものとし、受賞資格を下記のように設けていますのでご確認の上、必ず下記の方法にて応募登録をお願いします。大学院生をはじめとする若手会員の皆さんや新たに研究活動を始められた方々の活発な研究活動を奨励することを目的としております。奮って応募していただくようにお願いします。なお、応募者は当日の懇親会に出席の上、選考結果発表会に臨むものとしています。

■「優秀発表賞」応募登録の方法

・研究発表会実行委員会への論文本文送付時に、メール本文に以下の情報を記載する。

- 1行目 「優秀発表賞に応募します」と入力してください
- 2行目 Eメールによる発表登録受理メールにて返信された受付番号
- 3行目 筆頭著者（＝優秀発表賞の応募登録者）の氏名
- 4行目 筆頭著者の所属

*論文本文送付時に情報を記載する方法については、本ニューズレター「2. 第45回（2019年度）地域安全学会研究発表会（秋季）一般論文募集」の「(1)投稿要領」の「Ⅱ. 投稿方法」の「Ⅱ-2. 本文の送付」の「(4)本文送付時のメールの書式」にも記載されています。

■地域安全学会研究発表会(秋季)での実施要領

・授賞対象：

「地域安全学会優秀発表賞」の授賞対象者は、地域安全学会 研究発表会（春季・秋季）での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表）の発表者であり、原則、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある40歳（当該年度4月1日時点）未満の者とする。ただし、実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある。再受賞は認めない。また、予定された発表者ではない代理発表者及び一般論文登録時に審査を希望しない旨登録した者は対象外とする。

- ・授賞件数：若干名（当日の選考結果発表会に出席できる者）
- ・選考方法：口頭発表の内容，プレゼンテーション，質疑応答の総合評価
- ・選考結果：大会当日の懇親会で発表する

3. 地域安全学会論文集 No. 36（電子ジャーナル）の募集と投稿方法

2019年7月
地域安全学会 学術委員会

地域安全学会では研究発表会（秋季）論文に加えて、電子ジャーナル論文の募集を実施しております。2019年度も「地域安全学会論文集 No. 36（電子ジャーナル）」を募集することになりました。本電子ジャーナル査読論文については、2019年8月23日（金）正午12:00までの期間内に、地域安全学会のWebサイト(<http://issj.jp.net/>)から、論文申込と査読用論文原稿を同時に投稿して下さい。

査読は、カラー原稿を前提として行います。なお、再録、印刷される冊子体論文集はすべて白黒印刷とします。また、論文別刷りの作成・送付は行わないこととしておりますので、ご了承下さい。

会員各位の積極的な電子ジャーナル査読論文の投稿をお願いします。

1. 日程等

- (1) 論文申込と査読用論文原稿の投稿期間(オンライン論文投稿・査読システム)
2019年7月19日（金）～2019年8月23日（金）正午12時（時間厳守）
※オンライン論文投稿・査読システムでは、1投稿あたり1件の査読料が必要です。同じ論文を複数回投稿することがないようにご注意ください。
- (2) 第一次査読結果の通知
2019年11月8日（金）頃
- (3) 修正原稿の提出期限(オンライン論文投稿・査読システム)
2020年1月3日（金）正午12:00（時間厳守）
- (4) 第二次査読結果の通知
2020年1月17日（金）頃
- (5) 再修正原稿の提出期限(オンライン論文投稿・査読システム)
2020年2月21日（金）正午12:00（時間厳守）
- (6) 「地域安全学会論文集 No. 34」への登載可否の通知
2020年3月6日（金）頃
- (7) 登載決定後の最終原稿の提出期限(オンライン論文投稿・査読システムおよび白黒原稿の郵送)
2020年3月20日（金）正午12:00（時間厳守）
- (8) 「地域安全学会論文集 No. 36」をホームページ上で電子ジャーナル論文として発行
2020年3月27日（金）
- (9) 「地域安全学会論文集 No. 36」を再録、印刷
2020年11月初旬～中旬 ※令和2年度（2020年度）地域安全学会研究発表会時。

2. 査読料の納入

- (1) 査読料 1万円／編
- (2) 査読料の納入方法
 - ①期 限：2019年8月30日（金）までに、②宛てに振り込んで下さい。
 - ②振込先：

りそな銀行	市ヶ谷支店
口 座 名：	一般社団法人地域安全学会 査読論文口座
口座種別：	普通口座
口座番号：	1745807
振込者名：	受付番号＋筆頭著者（例：2018-000 チイキタロウ）
 - ③その他：査読料の入金確認をもって論文申込手続きの完了とさせていただきます。

3. 登載料の納入

- (1) 登載料（CD-ROM版論文集1枚＋冊子体論文集1冊を含む）
6ページは2万円／編、10頁を限度とする偶数頁の増頁については、5千円／2頁。
- (2) 登載料の納入方法
2020年3月19日（木）までに、上記2. (2)-②の振込先に振込んで下さい。

4. その他の注意事項

- (1) 執筆要領テンプレートの入手方法
「論文集の執筆要領」は、電子ファイル「論文集の執筆要領と和文原稿作成例」（テンプレート）が、

地域安全学会ホームページ (<http://issj.jp.net/>) にありますので、必ず最新のテンプレートをご利用下さい。なお、審査の公正を高めるため、査読用論文原稿には、氏名、所属および謝辞を記載しないこととしておりますので、ご注意下さい。詳細につきましては執筆要領をご参照下さい。

- (2) 申込だけで原稿が未提出のもの、査読料の払い込みのないもの、投稿論文が執筆要領に準じていないもの、および期限後の電子投稿は原則として受理できません。
- (3) 「冊子体論文集」は、最終原稿ファイル (PDF 形式) の白黒出力を掲載します。原稿がカラー版の場合でも白黒印刷となります。しかし、「冊子体論文集」に添付される「CD-ROM 版論文集」には、カラー図版に関する制限はありません。

会員の皆様へ 論文査読のご協力お願い

「地域安全学会論文集」への投稿論文につきましては、学術委員会にて論文 1 編あたり 2 名の査読者を、原則として会員内より選出し、査読依頼を e-mail で送信いたします。なお、平成 30 年の第 43 回 (2018 年度) 研究発表会 (秋季) 査読論文から、「オンライン論文投稿・査読システム」を使用して、査読業務 (論文ダウンロードから査読結果の入力まで) を行っておりますので、ご留意下さい。

地域安全学会の会員各位におかれましては、学術委員会より査読依頼が届きましたら、ご多用中のことと存じますが、ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

4. 総会等報告

(1) 2018年度地域安全学会総会 報告

1). 2018年度事業報告

①理事会の開催

2018年度は理事会を下記のとおり開催した。

第1回 2018年 5月25日(金) 北海道奥尻町(奥尻町海洋研修センター)

第2回 2018年 7月7日(土) 東京(同志社大学東京オフィス)

第3回 2018年 9月2日(日) 東京(東京工業大学キャンパスイノベーションセンター)

第4回 2018年 11月2日(金) 静岡(静岡地震防災センター)

第5回 2019年 1月12日(土) 東京(同志社大学東京オフィス)

第6回 2019年 3月23日(土) 東京(同志社大学東京オフィス)

②総会・春季研究発表会・公開シンポジウムの開催

総会・春季研究発表会・公開シンポジウムを下記のとおり開催した。

日時：2018年5月25日(金)～26日(土)

i. 5月25日(金)

(a) 一般論文発表：55編

(b) 2018年度地域安全学会総会

(c) 表彰式(年間優秀論文賞、論文奨励賞)

(d) 会場：奥尻町海洋研修センター(〒043-1401 北海道奥尻郡奥尻町奥尻314)

ii. 5月26日(土)

(a) 公開シンポジウム

「奥尻島のこれまでとこれから」

会場：奥尻町海洋研修センター多目的ホール(上掲)

司会・進行：定池祐季(東北大学災害科学国際研究所・助教)

○基調講演「北海道・奥尻島の地震津波について」

谷岡勇市郎

(北海道大学大学院理学研究院 附属地震火山研究観測センター・教授)

○パネルディスカッション「奥尻島のこれまでとこれから」

パネリスト：稲垣森太(奥尻町教育委員会・学芸員)

安藤晃希・林東吾(奥尻高等学校・2年生)

コメンテーター：中林一樹(首都大学東京・名誉教授)

コーディネーター：定池祐季(東北大学災害科学国際研究所・助教)

(b) 現地見学会「1993年北海道南西沖地震津波災害被災地のいま」

③東日本大震災連続ワークショップ2018 in 南三陸

下記の企画を実施した。

日時：2018年7月29日(日)～30日(月)

場所：南三陸町役場本庁舎(宮城県本吉郡南三陸町志津川字沼田101)

①東日本大震災ワークショップ一般論文：21件

②基調講演「南三陸町の復興状況」(佐藤仁南三陸町長)

③南三陸町および女川町の復興ツアー

④秋季研究発表会の開催

秋季研究発表会を下記のとおり開催した。

日時：2018年11月2日（金）～3日（土）

場所：静岡県地震防災センター

①査読論文発表：33件、一般論文ポスター発表：55件

②文部科学省リスクコミュニケーションのモデル形成事業特別セッション（上記の査読論文33編のうち、4編）

⑤地域安全学会論文集・梗概集の刊行

i. 春季研究発表会において「地域安全学会梗概集No. 42」を刊行した。

ii. 秋季研究発表会において「地域安全学会論文集No. 32（電子ジャーナル論文）、No. 33（研究発表会論文）」を刊行した。

iii. 秋季研究発表会において「地域安全学会梗概集No. 43」を刊行した。

iv. 地域安全学会論文集No. 34（電子ジャーナル論文）をホームページ上に公開した。

⑥一般研究論文等のホームページ公開

地域安全学会として学術的な知をより広く社会に還元することを目的として、これまでに発行してきた地域安全学会梗概集と東日本大震災特別論文集のHP上での公開を開始した。

⑦地域安全学会論文賞・論文奨励賞・年間優秀論文賞の選出

i. 査読論文（電子ジャーナル）No. 32(2018.3)、および査読論文（研究発表会）No. 33(2018.11)に掲載された合計45編の論文を対象として、2018年地域安全学会論文賞の審査を行った。審査会における審議の結果、該当者なしとなった。

ii. 査読論文（研究発表会）No. 33(2018.11)に掲載された合計33編の論文を対象として、2018年論文奨励賞の審査を行い、以下の3編の論文の筆頭著者を選出した。

(a)「都市システムの自然災害に対する受容力の構造の解明と制御の可能性」

塩崎由人（東京大学）

(b)「災害対応コンピテンシー・プロフィール検査紙による自治体職員向け災害対策専門研修事業のインパクト評価」

辻岡綾（ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター）

iii. 上記45編の査読論文を対象に年間優秀論文賞の審査を行い、以下の1編の論文の筆頭著者を選出した。

・「南海トラフ巨大地震時における災害廃棄物処理に係る災害対応リソース」（地域安全学会論文集No. 33）

平山修久（名古屋大学）

⑧地域安全学会「技術賞」の選出

12回目を迎えた地域安全学会技術賞の募集に対し、2件の応募登録があり、審査委員8人による厳正な審査の結果、以下の2件を選出した。

・「全国統一防災模試」（地域安全学会論文集No. 33）

佐藤翔輔（東北大学災害科学国際研究所）、橋田和明（HASHI. inc）、山下徹（ヤフー株式会社）、桃井菜穂（株式会社博報堂ケトル）、野尻美樹（株式会社博報堂アイ・スタジオ）

・「市町村向け災害情報共有システム（IDRIS）の開発」（地域安全学会論文集No. 33）

栗林大輔（国立研究開発法人土木研究所）、大原美保（国立研究開発法人土木研究所）、岩崎貴志（三井共同建設コンサルタント株式会社）、徳永良雄（国立研究開発法人土木研究所）

⑨地域安全学会「優秀発表賞」の選出

第42回（2018年度）地域安全学会研究発表会（春季）において、55編の口頭発表が行われ、

また、第43回（2018年度）地域安全学会研究発表会（秋季）においては、55編のポスター発表が行われた。審査の結果、以下の発表を行った6名を授賞対象者として選出した。

【春季】

- (a) 「熊本地震の罹災証明データを用いた深層学習による建物被害推定の可能性」
河辺賢（MS&ADインターリスク総研（株））
- (b) 「東北3県における東日本大震災被災者の生活復興に対する生活再建7要素の影響に関する基礎的研究：震災から5年が経過する中での東日本大震災生活復興調査の結果から」
川見文紀（同志社大学大学院社会学研究科）
- (c) 「災害の「語り部」をめぐる変化-北海道奥尻町を事例として」
定池祐季（東北大学災害科学国際研究所）

【秋季】

- (a) 「「Team Sendai（チームセンダイ）」による被災自治体職員の災害対応の継承に関する研究」
柳谷理紗（仙台市役所まちづくり政策局防災環境都市・震災復興室）
- (b) 「社会基盤の災害時連携対応を考える啓発ツールの効果～道路啓開をテーマとして～」
上園智美（名古屋大学減災連携研究センター）
- (c) 「「全国統一防災模試」にみる国民の災害対応知識の傾向分析」
橋田和明（株式会社博報堂ケトル）

⑩ニュースレター発行とホームページ管理

2018年度はニュースレターNo. 103-No. 106の計4号を発行し、学会ホームページ上に掲載した。

⑪会員メーリングリストによる情報提供

会員への迅速な情報発信を目指して、メールによる情報配信を行った。個人情報保護を考慮しつつ、効率的な会員サービスと会員管理を進めた。

⑫企画研究小委員会研究活動

企画研究小委員会において以下の2テーマについて研究活動を実施した。

- ①社会に役立つ防災情報システム研究小委員会（主査：牧紀男（京都大学））
- ②減災型土地利用マネジメント研究小委員会（主査：馬場美智子（兵庫県立大学））

⑬東日本大震災関連活動

- i. 宮城県本吉郡南三陸町において「東日本大震災連続ワークショップ2018 in 南三陸」を開催した。
- ii. 東日本大震災特別委員会ワークショップにおいて「地域安全学会東日本大震災特別論文集No. 7」を刊行した。

⑭国際学術交流

・2019年度に開催予定の第4回世界防災会議（ICUDR）に向けて、準備を進めた。

⑮シンポジウム等の共催・参加

以下の催事に、地域安全学会として共催した。

- ・安全工学シンポジウム2018（日本学術会議）
- ・第15回日本地震工学シンポジウム（日本地震工学会）
- ・第23回「震災対策技術展」横浜

⑯防災学術連携体が主催・連携するシンポジウムに、下記の会員が参加し報告を行った。

- i. 日本学術会議公開シンポジウム・第6回防災学術連携シンポジウム
(防災推進国民大会 2018)
「あなたが知りたい防災科学の最前線-首都直下に備える」(2018年10月19日)
村尾修(東北大学): 首都直下地震におけるリスクコミュニケーション
- ii. 日本学術会議主催学術フォーラム・第7回防災学術連携シンポジウム
「平成30年夏に複合的に連続発生した自然災害と学会調査報告」(2018年3月12日)
三浦弘之(広島大学): 空間情報データによる広島県土石流災害の評価

⑱ 文部科学省リスクコミュニケーションのモデル形成事業の実施

- i. 2016年度から、文部科学省の補助金によるリスクコミュニケーションのモデル形成事業として「行政・住民・専門家の協働による災害リスク等の低減を目的とした双方向リスクコミュニケーションのモデル形成事業」を実施し、14の大学・研究機関の研究者により、行政・住民・専門家といった多様なステークホルダーが参画したマルチハザード(防犯も含む)対応の地区防災計画づくり等支援をワークショップ形式で進めるほか、行政の委員会等への参加や行政を対象とした講演、行政と連携した住民・事業者等への講演を通じて、地域社会の災害リスク等の低減に資するリスクコミュニケーションを実践した。
- ii. 地域安全学 夏の学校2018 -基礎から学ぶ防災・減災- (2018年8月6~7日: 人と防災未来センター)
- iii. 2018年度地域安全学会秋季研究発表会特別セッション (2018年11月2日: 静岡県地震防災センター)
- iv. 第15回日本地震工学シンポジウムオーガナイズドセッション (2018年12月7日: 仙台国際センター)
- v. リスコミ事業報告会 (2019年3月16日: HOTEL椿山荘 こもれび)

⑲ 会員数および年会費納入 (2019年3月末)

	会員数	2018年度 会費納入状況
賛助会員	2	2
正会員	541	504
学生会員	72	51

2) . 2018年度決算

決算に関して、宮野監事、重川監事による監査を受けた。指摘された修正を取り入れた以下の決算報告に対して承認をいただいた。

【貸借対照表】

(単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
現金	124,598	未払金	2,366,601
普通預金	4,810,435	預り金	16,536
(うち、国際交流事業用資金)	297,976	前受金	44,000
【口座別内訳】 ゆうちょ銀行	52,241	仮受金	0
振替預金	74,819	未払法人税等	76,000
春季研究発表	465,233		
秋季研究発表	418,719		
りそな査読論文	1,295,053		
りそなワークショップ	275,069		
りそなリスコム事業	2,229,301		
前払費用	0		
商品	2,512,964		
未収会費	416,000		
未収入金	0		
ソフトウェア	0		
		負債合計	2,503,137
		その他一般正味財産	5,360,860
		正味財産合計	5,360,860
資産合計	7,863,997	負債・正味財産合計	7,863,997

【損益計算書】

(単位：円)

科 目	金 額
【Ⅰ 収入】	
1 会費収入	4,232,000
2 寄付金収入	0
3 受取助成金	10,000,000
4 事業収入	
ア 梗概集登載料	1,295,000
イ 梗概集販売料	274,213
ウ 論文集登載料	1,400,000
エ 論文集査読料	680,000
オ 論文集販売料	188,717
カ DVD販売料	15,000
5 雑収入	
ア 懇親会費	1,230,000
イ 視察費	394,900
ウ その他	147,000
6 受取利息	49
収入合計	19,856,879
【Ⅱ 支出】	
1 人件費	1,189,400
2 通信・広報費	254,923
3 印刷・編集費	1,639,698
(印刷編集費棚卸対応分)	-214,412
4 会議費	904,333
5 旅費交通費	7,092,893
6 交際費	1,022,964
7 委託費	2,782,537
8 消耗品費	1,175,182
9 事務用品費	1,620
10 減価償却費	0
11 支払手数料	119,016
12 謝金	135,000
13 補助金	30,000
14 事務局費	2,328,000
15 租税公課	10,962
16 運営費	1,322,517
17 雑費等	854,892
支出合計	20,649,525
税引前当期利益	-792,646
法人税等	76,000
当期利益	-868,646
前期繰越利益金額	6,229,506
次期繰越利益金額	5,360,860

2018年度地域安全学会収支計算書

(2018年4月1日～2019年3月31日)

収入の部

(単位：円)

科 目	①予算	②決算	比較 ①-②	備 考
1.会費収入	4,121,000	3,996,000	125,000	正会員:7,000円×519名 学生会員:2,000円×49名 賛助会員:100,000円×2社 過年度の未収分のうち当期入金分:65,000 (予算 正:541 学生:67 賛助:2)
2.寄付金収入	0	0	0	
3.受取助成金等	10,000,000	10,000,000	0	リスクコミュニケーション特別企画研究 (30年度分)
4.春季研究発表会				
1)事業収益				
ア 梗概集登載料	500,000	500,000	0	登載料 (ページ数対応5,000円/2ページ) ×61名
イ 梗概集販売料	90,000	54,835	35,165	1冊:4,000円×11部 CD1枚1,000円×9枚、送料
2)雑収入				
ア 懇親会費	481,000	500,500	▲ 19,500	懇親会参加費:6,500円×77名
イ 視察費	315,000	330,900	▲ 15,900	見学会参加費:5,000円×66名、津波館入場料
ウ その他	0	0	0	
小 計	1,386,000	1,386,235	▲ 235	
5.秋季研究発表会				
1)事業収益				
ア 梗概集登載料	560,000	550,000	10,000	登載料 (ページ数対応5,000円/2ページ) ×55名
イ 梗概集販売料	160,000	181,018	▲ 21,018	1冊:4,000円×45部、CD@150×2枚、送料
2)雑収入				
ア 懇親会費	450,000	417,500	32,500	懇親会参加費:7,500円×48名、2,500円×23名
小 計	1,170,000	1,148,518	21,482	
6.東日本大震災連続ワークショップ				
1)事業収益				
ア 梗概集登載料	190,000	245,000	▲ 55,000	登載料 (ページ数対応5,000円/2ページ) ×21名
イ 梗概集販売料	50,000	38,360	11,640	1冊:2,000円×19部、送料
2)雑収入				
ア 懇親会費	75,000	312,000	▲ 237,000	懇親会費+宿泊費:23名
イ 視察費	100,000	64,000	36,000	見学会参加費 (バス代含む):17名
小 計	415,000	659,360	▲ 244,360	
7.学術				
1)事業収益				
ウ 論文集登載料	1,500,000	1,400,000	100,000	登載料 (2万円+5,000円/2ページ) ×60名
エ 論文集査読料	700,000	680,000	20,000	査読料:1編10,000円×68名
オ 論文集販売料	200,000	188,717	11,283	1冊:4,000円×46部
カ DVD販売料	40,000	15,000	25,000	1枚:2万円 (会員価格) ×2枚
2)雑収入				
ア その他	150,000	125,000	25,000	オンライン投稿査読システム利用料 5,000円×25編 日本災害情報学会 日本災害復興学会より
小 計	2,590,000	2,408,717	181,283	
8.受取利息	1,000	49	951	
9.その他		22,000	▲ 22,000	前期計上の会議費の取消分 (小口現金増加)
収入合計	19,683,000	19,620,879	62,121	

支出の部

(単位：円)

科目	①予算	②決算	比較 ①-②	備 考
1.事務局・総務				
2) 通信費・広報費	150,000	102,430	47,570	切手、送料、電話代等
3) 印刷編集費	10,000	12,960	▲ 2,960	コピー代、封筒印刷代
5) 旅費交通費	300,000	315,794	▲ 15,794	監査の為の交通費、大会等事務局交通費、宿泊費
6) 交際費	5,000	0	5,000	
7) 委託費	324,000	375,840	▲ 51,840	委託費月27,000円 30.4-31.3月分、メルアドリス運用代
8) 消耗品費	20,000	16,405	3,595	消耗品、10万円以下の備品
9) 事務用品費	10,000	1,620	8,380	事務用文具等
11) 支払手数料	75,000	43,632	31,368	銀行振込手数料、役員登記手数料
14) 事務局費	2,328,000	2,328,000	0	委託費月194,000円 H30年4月～H31年3月
15) 租税公課	30,000	10,962	19,038	源泉所得税、登録免許税、収入印紙代等
16) 運営費	30,000	13,933	16,067	メダル作成費
99) 予備費	0	76,000	▲ 76,000	法人税等
小 計	3,282,000	3,297,576	▲ 15,576	
2.広報				
7) 委託費	25,000	23,760	1,240	HP情報更新料・サーバ利用料
11) 支払手数料	1,000	216	784	銀行振込手数料
小 計	26,000	23,976	2,024	
3.総会・理事会				
2) 通信費・広報費	60,000	84,940	▲ 24,940	総会の案内資料印刷・発送代
3) 印刷編集費	70,000	52,488	17,512	案内送付用封筒・ハガキ・案内資料印刷
4) 会議費	200,000	86,075	113,925	理事会 会場費
5) 旅費交通費	520,000	783,740	▲ 263,740	理事会 旅費交通費
11) 支払手数料	5,000	8,208	▲ 3,208	銀行振込手数料
小 計	855,000	1,015,451	▲ 160,451	
4.学術				
1) 人件費（アルバイト給料）	400,000	287,000	113,000	論文データ等アップデート作業代
2) 通信費・広報費	20,000	33,800	▲ 13,800	論文発送料、レターバックライト
3) 印刷編集費	810,000	794,880	15,120	論文集No.32、33 220部印刷料、コピー代
4) 会議費	100,000	99,414	586	学術委員会昼食代、飲食代、会場費
5) 旅費交通費	350,000	628,948	▲ 278,948	学術委員会参加交通費
7) 委託費	830,873	837,774	▲ 6,901	研究発表会論文オンライン査読システム委託費 初期導入費:324,000+利用料:506,873、ドメイン更新
11) 支払手数料	5,000	11,448	▲ 6,448	銀行振込手数料
16) 運営費	0	54,000	▲ 54,000	評価者昼食代
17) 雑費等	0	3,860	▲ 3,860	
小 計	2,515,873	2,751,124	▲ 235,251	
5.国際交流				
11) 支払手数料	10,000	0	10,000	
16) 運営費	100,000	0	100,000	
小 計	110,000	0	110,000	

科目	①予算	②決算	比較①-②	備 考
6.春季研究発表会				
1) 人件費(アルバイト給料)	0	0	0	
2) 通信費・広報費	4,000	6,675	▲ 2,675	
3) 印刷編集費	190,000	183,438	6,562	梗概集No.42CD付80部、CD25部
4) 会議費	0	0	0	
5) 旅費交通費	380,000	722,173	▲ 342,173	現地見学会バス、投資者旅費
6) 交際費	460,000	326,490	133,510	懇親会費用
8) 消耗品費	3,000	0	3,000	賞状用紙他
11) 支払手数料	3,000	3,024	▲ 24	銀行振込手数料
12) 謝金	20,000	15,000	5,000	パネリスト、パフォーマー謝礼
16) 運営費	180,000	253,092	▲ 73,092	現地見学会費用(昼食代含む)
17) 雑費等	0	0	0	
小 計	1,240,000	1,509,892	▲ 269,892	
7.秋季研究発表会				
1) 人件費(アルバイト給料)	40,000	38,700	1,300	
2) 通信費・広報費	5,000	6,642	▲ 1,642	梗概集送料、賞状送付料
3) 印刷編集費	170,000	257,580	▲ 87,580	梗概集No.43 100部
4) 会議費	0	0	0	
5) 旅費交通費	5,000	6,360	▲ 1,360	アルバイト交通費
6) 交際費	380,000	368,442	11,558	懇親会会場代、料理代
8) 消耗品費	3,000	2,564	436	賞状、賞状用筒、備品、飲み物
9) 事務用品費	0	0	0	
11) 支払手数料	1,000	1,296	▲ 296	
12) 謝金	30,000	30,000	0	パフォーマー謝金
16) 運営費	400,000	433,480	▲ 33,480	昼食、飲み物代、パネル設置代
17) 雑費等	0	0	0	
小 計	1,034,000	1,145,064	▲ 111,064	
8.東日本大震災連続ワークショップ				
2) 通信費・広報費	5,000	1,544	3,456	論文集郵送料
3) 印刷編集費	120,000	126,468	▲ 6,468	特別論文集No.7(CD付) 60部
5) 旅費交通費	100,000	138,000	▲ 38,000	現地見学会等バス代
6) 交際費	75,000	328,032	▲ 253,032	懇親会
11) 支払手数料	1,000	432	568	銀行振込手数料
12) 謝金	30,000	30,000	0	講師謝礼
16) 運営費	100,000	10,000	90,000	見学会、昼食代等
17) 雑費等	0	0	0	
小 計	431,000	634,476	▲ 203,476	
9.リスクコミュニケーション特別企画研究小委員会				
16) 運営費	10,000,000	10,118,591	▲ 118,591	会場料、振込手数料
小 計	10,000,000	10,118,591	▲ 118,591	
10.その他事業				
5) 旅費交通費	200,000	129,911	70,089	研究小委員会旅費交通費、防災学術連携総会参加
7) 委託費	0	0	0	
11) 支払手数料	2,000	1,728	272	銀行振込手数料
13) 補助等	30,000	30,000	0	安全工学シンポジウム共催分担金、防災学術連携体会費
16) 運営費	100,000	70,068	29,932	安全・安心若手研究会の運営費:100,000円
17) 雑費等	0	0	0	
小 計	332,000	231,707	100,293	
支出合計	19,825,873	20,727,857	▲ 901,984	

収入-支出	-1,106,978
-------	------------

なお、科目間の流用を認めます。

2019年5月10日
上記の通り収支決算を報告いたします。

地域安全学会

監事 重川 希志依

監事 宮野 道雄



3). 会員の除名について

地域安全学会定款第10条により、過去2年度分（2017（H29）年度、2018（H30）年度）の会費を滞納している正会員（8名）及び学生会員（12名）の除名について審議を行う。

(退 会)

第 10 条 正会員、学生会員、名誉会員又は賛助会員は、次に掲げるいずれかの事由によって退会する。

1. 各会員本人の申し出。ただし、退会の申し出は、当法人所定の退会届により1か月前にするものとするが、やむを得ない事由があるときは、いつでも退会することができる。
2. 死亡又は解散
3. 総会員の同意
4. 除名

②正会員、学生会員、名誉会員又は賛助会員の除名は、次に掲げるいずれかの事由により、総会の決議によってすることができる。

1. 会費を2年以上滞納したとき
2. 当法人の名誉を傷つけ又は当法人の目的に反する行為があったとき
3. その他正当な事由があるとき

除名の対象となる正会員及び学生会員を下記に示す。

■ 正会員（8名）

会員番号	氏名
1117	小林 博昭
1237	長谷見 雄二
1286	三浦 房紀
1383	鈴木 進吾
1482	岡本 晃
1484	久富 博之
1777	陸川 貴之
1810	鳥庭 康代

■ 学生会員（12名）

会員番号	氏名
1743	河野 文昭
1748	文 聖 仁
1760	段 牧
1781	吉田 武
1802	徳光 勇人
1811	鄭 明宰
1812	柳 信栄
1821	酒井 佑介
1828	高橋 政宏
1836	松本 武士
1850	水上 昌信
1860	小池 光右

4). 2019年度役員の改選結果

①任期满了役員

i. 理事

生田 英輔	大阪市立大学大学院生活科学研究科
池田 浩敬	常葉大学大学院環境防災研究科
市古 太郎	首都大学東京大学院都市環境科学研究科
糸井川 栄一	筑波大学システム情報系
稲垣 景子	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院
梅本 通孝	筑波大学システム情報系
大西 一嘉	神戸大学大学院工学研究科
大原 美保	土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター
加藤 孝明	東京大学生産技術研究所
柄谷 友香	名城大学都市情報学部
清野 純史	京都大学大学院工学研究科
越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所
小山 真紀	岐阜大学流域圏科学研究センター
指田 朝久	東京海上日動リスクコンサルティング
庄司 学	筑波大学システム情報系
立木 茂雄	同志社大学社会学部
田中 聡	常葉大学大学院環境防災研究科
西川 智	名古屋大学減災連携研究センター
能島 暢呂	岐阜大学工学部
秦 康範	山梨大学工学部
藤本 一雄	千葉科学大学危機管理学部
牧 紀男	京都大学防災研究所
松岡 昌志	東京工業大学環境・社会理工学院
村尾 修	東北大学 災害科学国際研究所
目黒 公郎	東京大学 生産技術研究所
森 伸一郎	愛媛大学大学院理工学研究科
八木 宏晃	静岡県交通基盤部
矢代 晴実	防衛大学校システム工学群

ii. 監事

重川 希志依	常葉大学大学院環境防災研究科
宮野 道雄	大阪市立大学大学運営本部

以上、理事28名、監事2名

②選出役員

次期役員候補者として届出のあった以下の理事、監事を規程により無投票で選出した。

i. 理事

生田 英輔	大阪市立大学大学院生活科学研究科
池田 浩敬	常葉大学大学院環境防災研究科
市古 太郎	首都大学東京大学院都市環境科学研究科
糸井川 栄一	筑波大学システム情報系
稲垣 景子	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院
梅本 通孝	筑波大学システム情報系
大西 一嘉	神戸大学大学院工学研究科
大原 美保	土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター

加藤 孝明	東京大学生産技術研究所
柄谷 友香	名城大学都市情報学部
越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所
越山 健治	関西大学社会安全学部
小山 真紀	岐阜大学流域圏科学研究センター
指田 朝久	東京海上日動リスクコンサルティング
庄司 学	筑波大学システム情報系
立木 茂雄	同志社大学社会学部
田中 聡	常葉大学大学院環境防災研究科
西川 智	名古屋大学減災連携研究センター
能島 暢呂	岐阜大学工学部
秦 康範	山梨大学工学部
藤本 一雄	千葉科学大学危機管理学部
牧 紀男	京都大学防災研究所
松岡 昌志	東京工業大学環境・社会理工学院
村尾 修	東北大学 災害科学国際研究所
目黒 公郎	東京大学 生産技術研究所
森 伸一郎	愛媛大学大学院理工学研究科
八木 宏晃	静岡県交通基盤部

ii. 監事

重川 希志依	常葉大学大学院環境防災研究科
宮野 道雄	大阪市立大学大学運営本部

以上、理事27名、監事2名

(代表理事等)

第 22 条 当法人に会長 1 名、副会長 2 名を置き、理事の中から理事会において理事の過半数をもって選定する。

②会長及び副会長は、法人法上の代表理事とする。

③会長は、当法人を代表し会務を総理する。

④副会長は会長を補佐し、会長に事故があるときは、会長があらかじめ理事会の承認を得て定められた順位に従いその職務を代行し、会長が欠けたときはその職務を行う。

(理事の職務及び権限)

第 23 条 理事は、理事会を構成し、法令及び定款で定めるところにより、職務を執行する。

②代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

(監事の職務及び権限)

第 24 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

②監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(理事及び監事の任期)

第 25 条 理事及び監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

②前項の規定にかかわらず、会長の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

③任期満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された者の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。

④増員により選任された理事の任期は、他の在任理事の任期の残存期間と同一とする。

⑤理事に欠員が生じ理事会の運営に大きな支障があると会長が判断した場合には、会長は理事会に諮り、次の総会までの間理事の職務を代行する者を指名することができる。会長に指名された者は最も近い総会までの間、理事の職務を代行し、総会で承認を受ければ役員に就任する。ただし、総会で承認を得られなければ職務から離任するものとする。

(理事及び監事の解任)

第 26 条 理事及び監事は、総会の議決によって解任することができる。

5). 2019年度地域安全学会委員会等の構成

(◎委員長、○副委員長、___理事、理事は所属を省略)

【会長】

目黒公郎

【副会長】

村尾修：学術（研究・国際交流）担当

田中聡：総務（会員・広報）担当

【総会・春季研究発表会実行委員会】

◎梅本通孝、○市古太郎、越村俊一、秦康範、小山真紀、阪本真由美（兵庫県立大学）

【秋季研究発表会実行委員会】

◎池田浩敬、○八木宏晃、湯瀬裕昭（静岡県立大学）

【学術委員会】

◎秦康範（電子ジャーナル）、○越山健治（電子ジャーナル）、糸井川栄一、木村玲欧（兵庫県立大学）、越村俊一、小林秀行（明治大学）、佐伯琢磨（京都大学）、佐藤慶一（専修大学）、佐藤翔輔（東北大学）、澤田雅浩（兵庫県立大学）、永松伸吾（関西大学）、紅谷昇平（兵庫県立大学）、丸山喜久（千葉大学）、三浦弘之（広島大学）、村上正浩（工学院大学）

【研究運営委員会】

◎大原美保、○梅本通孝

【広報委員会】

○藤本一雄、○秦康範、庄司学、松岡昌志（HP担当）、能島暢呂、小山真紀

【表彰委員会】

◎池田浩敬、稲垣景子、柄谷友香

【選挙管理委員会】

◎指田朝久、○藤本一雄

【国際交流委員会】

◎西川智、森伸一郎、立木茂雄、牧紀男、稲垣景子

【東日本大震災特別委員会】

◎村尾修、○生田英輔、稲垣景子、大西一嘉、佐藤翔輔（東北大学）、杉安和也（東北大学）、寅屋敷哲也（人と防災未来センター）、松川杏寧（人と防災未来センター）

【安全工学シンポジウム担当】

◎稲垣景子

【防災学協会連合組織担当】

◎田中聡、○西川智

6). 2019年度事業計画

①理事会の開催

2019年度は理事会を下記のとおり開催する。

- 第1回 2019年5月24日（金） 長野県木曾郡木曾町（木曾町文化交流センター）
- 第2回 2019年7月6日（土） 東京（東工大キャンパスイノベーションセンター）
- 第3回 2019年9月1日（日） 東京（東工大キャンパスイノベーションセンター）
- 第4回 2019年11月1日（金） 静岡（静岡県立大学）
- 第5回 2020年1月11日（土） 東京（同志社大学東京オフィス）
- 第6回 2020年3月21日（土） 東京（同志社大学東京オフィス）

②総会・春季研究発表会・公開シンポジウムの開催

総会・春季研究発表会・公開シンポジウムを下記のとおり開催する。

日時：2019年5月24日（金）～25日（土）

場所：長野県木曾郡木曾町（木曾町文化交流センター）

(長野県木曾郡木曾町福島 5129)

- ③東日本大震災連続ワークショップ2019 in 南相馬 の開催
日時：2019年8月2日（金）～3日（土）
場所：南相馬市市民情報交流センター（福島県南相馬市原町区旭町2丁目7-1）
・市の関係者による復興状況の講演、研究発表会
・現地見学会
- ④秋季研究発表会の開催
秋季研究発表会を下記のとおり開催する
日時：2019年11月1日（金）～2日（土）
場所：静岡県立大学
- ⑤地域安全学会論文集・梗概集の刊行
i. 春季研究発表会において「地域安全学会梗概集 No. 44」、秋季研究発表会において「地域安全学会梗概集 No. 45」を刊行し、優秀発表賞を選出する。
ii. 地域安全学会論文集の論文募集は年2回とし、今年度は地域安全学会論文集 No. 35、同 No. 36（電子ジャーナル論文）の論文を募集する。
iii. 秋季研究発表会において「地域安全学会論文集 No. 34、No. 35」を刊行し、地域安全学会論文奨励賞を選出する。
iv. 地域安全学会論文集 No. 36（電子ジャーナル論文）をホームページ上で公開する。
v. 地域安全学会論文集（No. 34、No. 35）を対象に地域安全学会論文賞および年間優秀論文賞を選出する。
- ⑥広報活動の強化と会員管理
サービスの向上を目指して、会員へのメールによる各種情報配信、ホームページによる情報提供、印刷物による情報発信について、各々の機能分化した情報提供を実施する。
- ⑦地域安全学会技術賞の選出
表彰委員会において第13回地域安全学会技術賞の選考を行う。
- ⑧企画研究小委員会活動
企画研究小委員会において以下の3テーマについて研究活動を実施する。
i. 社会に役立つ防災情報システム研究小委員会（主査：牧紀男（京都大学））
ii. 減災型土地利用マネジメント研究小委員会（主査：馬場美智子（兵庫県立大学））
iii. 復興国際比較研究小委員会（主査：大西一嘉（神戸大学工学研究科））
- ⑨国際学術交流
・第4回世界防災会議（ICUDR）を2019年9月16日（月）～18日（水）にかけて台北にて開催する。
・韓国災難情報学会と今後の連携について協議する。
- ⑩役員選挙
定款の規定に則り、今年度は2020年度新役員の選挙を実施しない。
- ⑪東日本大震災に関する支援・研究活動の推進
東日本大震災特別委員会による被災地支援・研究活動の実施、東日本大震災学協会連絡協議会への参画を行う。

⑫防災学協会連合組織への参加

「防災学協会連携体」が主催、連携するシンポジウム等に参加し報告を行う。

⑬地域安全学 夏の学校2019－基礎から学ぶ防災・減災－の実施

大学生・大学院生を主な対象として、セミナーを開催する。

日時：2019年8月5日（月）

場所：首都大学東京 秋葉原サテライトキャンパス

7). 2019年度予算

2019年度地域安全学会予算

(2019年4月1日～2020年3月31日)

収入の部

(単位：円)

科 目	2019年予算	2018年決算	備 考
1.会費収入	4,071,000	3,996,000	正会員:7,000円×541名 学生会員:2,000円×72名 賛助会員100,000円×2社
2.寄付金収入	0		
3.受取助成金等	0	10,000,000	リスコミュニケーション事業2018年度で終了
4.春季研究発表会			
1)事業収益			
ア 梗概集掲載料	550,000	500,000	掲載料(ページ数対応5,000円/2ページ)×55名
イ 梗概集販売料	90,000	54,835	1冊:4,000円×20部 CD1枚1,000円×10枚
2)雑収入			
ア 懇親会費	0	500,500	外部に委託のため
イ 視察費	240,000	330,900	見学会参加費:4,000円×60名
ウ その他	0	0	
小 計	880,000	1,386,235	
5.秋季研究発表会			
1)事業収益			
ア 梗概集掲載料	550,000	550,000	掲載料(ページ数対応5,000円/2ページ)×55名
イ 梗概集販売料	180,000	181,018	1冊:4,000円×45部
2)雑収入			
ア 懇親会費	435,000	417,500	懇親会参加費:7,500円×50名、2,500円×24名
イ 視察費	0	0	
ウ その他	0	0	
小 計	1,165,000	1,148,518	
6.東日本大震災連続ワークショップ			
1)事業収益			
ア 梗概集掲載料	240,000	245,000	掲載料(ページ数対応5,000円/2ページ)×24名
イ 梗概集販売料	40,000	38,360	1冊:2,000円×20部
2)雑収入			
ア 懇親会費	75,000	312,000	懇親会参加費:3,000円×25名(2018年度は宿泊費も含む)
イ 視察費	80,000	64,000	見学会参加費:4,000円×20名
ウ その他	0	0	
小 計	435,000	659,360	
7.学術			
1)事業収益			
ウ 論文集掲載料	1,500,000	1,400,000	掲載料(2万円+5,000円/2ページ)×60名
エ 論文集査読料	700,000	680,000	査読料:1編10,000円×70名
オ 論文集販売料	200,000	188,717	1冊:4,000円×50部
カ DVD販売料	20,000	15,000	1枚:2万円(会員価格)×1枚
2)雑収入			
ア その他	150,000	125,000	オンライン投稿査読システム利用料 5,000円×30編 日本災害情報学会 日本災害復興学会より
小 計	2,570,000	2,408,717	
8.受取利息	50	49	
9.その他	0	22,000	
収入合計	9,121,050	19,620,879	

支出の部

(単位：円)

科目	①予算	②決算	備 考
1.事務局・総務			
2) 通信費・広報費	100,000	102,430	切手、送料、電話代等
3) 印刷編集費	15,000	12,960	コピー代、封筒印刷代
5) 旅費交通費	300,000	315,794	監査の為の交通費、大会等事務局交通費、宿泊費
6) 交際費	5,000	0	
7) 委託費	324,000	375,840	会計事務所 月27,000円 H31年4月～R2年3月
8) 消耗品費	18,000	16,405	消耗品、10万円以下の備品
9) 事務用品費	5,000	1,620	事務用文具等
11) 支払手数料	50,000	43,632	銀行振込手数料、役員登記手数料
12) 謝金	0	0	
14) 事務局費	2,028,000	2,328,000	委託費月194,000円×6 H31年4月～R1年9月 月144,000円×6 R1年10月～R2年3月
15) 租税公課	20,000	10,962	源泉所得税、利子税、登録免許税、収入印紙代等
16) 運営費	20,000	13,933	メダル作成費
17) 雑費等	0	0	
99) 予備費	76,000	76,000	法人税等
小 計	2,961,000	3,297,576	
2.広報			
7) 委託費	150,000	23,760	HP情報更新料・サーバ利用料
11) 支払手数料	1,000	216	銀行振込手数料
小 計	151,000	23,976	
3.総会・理事会			
1) 人件費			
ア アルバイト給料	0	0	
2) 通信費・広報費	80,000	84,940	総会の案内資料印刷・発送代
3) 印刷編集費	60,000	52,488	案内送付用封筒・ハガキ・案内資料印刷
4) 会議費	100,000	86,075	理事会 会場費
5) 旅費交通費	750,000	783,740	理事会 旅費交通費
11) 支払手数料	5,000	8,208	銀行振込手数料
12) 謝金	0	0	
小 計	995,000	1,015,451	
4.学術			
1) 人件費(アルバイト給料)			
ア アルバイト給料	200,000	287,000	論文データ等アップデート作業代
2) 通信費・広報費	30,000	33,800	論文発送料
3) 印刷編集費	750,000	794,880	論文集No.34, 35 印刷料、コピー代
4) 会議費	100,000	99,414	学術委員会昼食代、飲食代
5) 旅費交通費	600,000	628,948	学術委員会参加交通費
7) 委託費	506,873	837,774	研究発表会論文オンライン査読システム委託費 年間利用料：506,873
11) 支払手数料	10,000	11,448	銀行振込手数料
16) 運営費	50,000	54,000	査読者昼食代
17) 雑費等		3,860	
小 計	2,246,873	2,751,124	
5.国際交流			
11) 支払手数料	10,000	0	
13) 補助等	0	0	
16) 運営費	100,000	0	
小 計	110,000	0	

科目	①予算	②決算	備 考
6.春季研究発表会			
1) 人件費(アルバイト給料)			
アルバイト給料	0	0	
2) 通信費・広報費	5,000	6,675	
3) 印刷編集費	190,000	183,438	梗概集No.44
4) 会議費	0	0	
5) 旅費交通費	400,000	722,173	現地見学会バス、投資者旅費
6) 交際費	0	326,490	外部に委託のため
8) 消耗品費	3,000	0	賞状用紙他
11) 支払手数料	3,000	3,024	銀行振込手数料
12) 謝金	100,000	15,000	パネリスト、パフォーマー謝礼
16) 運営費	180,000	253,092	現地見学会費用(昼食代含む)
17) 雑費等	0	0	
小 計	881,000	1,509,892	
7.秋季研究発表会			
1) 人件費(アルバイト給料)			
アルバイト給料	40,000	38,700	
2) 通信費・広報費	5,000	6,642	梗概集送料、賞状送付料
3) 印刷編集費	240,000	257,580	梗概集No.45
4) 会議費	0	0	
5) 旅費交通費	5,000	6,360	アルバイト交通費
6) 交際費	380,000	368,442	懇親会会場代、料理代
8) 消耗品費	3,000	2,564	賞状、賞状用筒、備品
9) 事務用品費	0	0	
11) 支払手数料	1,000	1,296	
12) 謝金	30,000	30,000	パフォーマー謝金
16) 運営費	400,000	433,480	昼食、飲み物代、パネル設置代
17) 雑費等	0	0	
小 計	1,104,000	1,145,064	
8.東日本大震災連続ワークショップ			
2) 通信費・広報費	5,000	1,544	
3) 印刷編集費	120,000	126,468	特別論文集No.8(CD付)
5) 旅費交通費	100,000	138,000	現地見学会等バス代
6) 交際費	75,000	328,032	懇親会(2018年度は宿泊費も含む)
11) 支払手数料	1,000	432	銀行振込手数料
12) 謝金	30,000	30,000	講師謝礼
16) 運営費	10,000	10,000	見学会、昼食代等
17) 雑費等	0	0	
小 計	341,000	634,476	
9.リスクコミュニケーション特別企画研究小委員会			
16) 運営費	0	10,118,591	リスクコミュニケーション事業2018年度で終了
小 計	0	10,118,591	
10.その他事業			
5) 旅費交通費	200,000	129,911	研究小委員会(2つ)の旅費交通費
7) 委託費	0	1,728	
11) 支払手数料	1,000	0	銀行振込手数料
13) 補助等	40,000	30,000	安全工学シンポジウム共催分担金、防災学術連携体会費
16) 運営費	100,000	70,068	安全・安心若手研究会の運営費:100,000円
17) 雑費等	0	0	
小 計	341,000	231,707	
支出合計	9,130,873	20,727,857	

収入-支出	-9,823
-------	--------

なお、科目間の流用を認めます。

(2) 2018 年地域安全学会論文賞・年間優秀論文賞・論文奨励賞の授与式

地域安全学会論文賞、年間優秀論文賞、論文奨励賞の授与式が総会会場で行われました。授与式では、目黒会長より受賞者に賞状と記念メダルが授与されました。

2018 年は、地域安全学会論文集 No.32、No.33 に計 44 編の論文が掲載されました。なお、年間優秀論文賞は、一年間に地域安全学会論文集に掲載された査読論文の中から最も優秀な論文を選定しこれを表彰するものです。また、論文奨励賞は、研究発表会での発表論文のうち、筆頭著者でかつ研究発表会で発表を行った者であり、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある原則として 40 歳未満の者を対象とし、当時の発表や質疑の内容を加味した審査によって選考されます。

審査の結果、以下の方が論文賞、年間優秀論文賞、論文奨励賞の受賞者として選ばれました。

(学術委員会)

◆◆◆◆◆ 地域安全学会論文賞 ◆◆◆◆◆

該当なし

◆◆◆◆◆ 地域安全学会年間優秀論文賞 ◆◆◆◆◆

・平山 修久 (名古屋大学) 「南海トラフ巨大地震時における災害廃棄物処理に係る災害対応リソース」(地域安全学会論文集 No.33)

◆◆◆◆◆ 地域安全学会論文奨励賞 ◆◆◆◆◆

・塩崎 由人（東京大学） 「都市システムの自然災害に対する受容力の構造の解明と制御の可能性」（地域安全学会論文集 No.33）

・辻岡 綾（ひょうご震災記念 21 世紀研究機構人と防災未来センター） 「災害対応コンピテンシー・プロフィール検査紙による自治体職員向け災害対策専門研修事業のインパクト評価」（地域安全学会論文集 No.33）



平山 修久さん



塩崎 由人さん



辻岡 綾さん

写真 目黒学会長から受賞者への賞状の授与

(3) 第44回地域安全学会研究発表会（春季）における優秀発表賞について

地域安全学会 表彰委員会

地域安全学会では、春季・秋季研究発表会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表）を対象として優秀発表賞を平成24年度に創設し、表彰を行っております。2019年5月24日に長野県木曾郡木曾町で実施された第44回（2019年度）地域安全学会研究発表会（春季）におきましては、56編の口頭発表が行われました。そのうち事前に応募登録された方を選考対象とすることといたしました。

今回は25編の応募登録があり、下記の審査要領に従って採点を実施しました。採点終了後に優秀発表賞審査会を開催して厳正なる選考を行いました。審議の結果、以下の方を授賞対象者として選出いたしましたことをここに報告いたします。

・有吉恭子（人と防災未来センター）

「災害対策本部会議の実態解明～大阪府北部地震初動対応の事例から」

・辻岡 綾（同志社大学大学院 社会学研究科）

「災害対応にかかる思考型演習開発の経緯とその効果測定：バタバタ型からジックリ型へ」

（並びは五十音順）

なお、この選考結果につきましては、研究発表会当日に行われた懇親会で発表しました。表彰式につきましては、11月の秋季大会懇親会で行う予定です。

今後の研究発表会におきましても、引き続き優秀発表賞の選考を行いますので、奮って投稿・発表していただきますようお願いいたします。

「地域安全学会優秀発表賞」審査要領（平成24年5月26日制定）（平成28年3月26日改定）

1. 授賞対象者

「地域安全学会優秀発表賞」の授賞対象者は、地域安全学会 研究発表会（春季・秋季）での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表）の発表者であり、原則、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある40歳（当該年度4月1日時点）未満の者とする。ただし、実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある。再受賞は認めない。また、予定された発表者ではない代理発表者及び一般論文登録時に審査を希望しない旨登録した者は対象外とする。

2. 審査方法

- 1) 表彰委員会委員全員、学会長・副会長、学術委員会委員長・副委員長、学術委員会電子ジャーナル部会長・副部会長、春季研究発表会実行委員長、秋季研究発表会実行委員長、および別途指名される採点委員から構成される優秀発表賞審査会が審査を行う。
- 2) 採点委員は、研究発表（口頭発表もしくはポスター発表）時に、評価シートを用いて各発表者の採点を行う。
- 3) 優秀発表賞審査会では、すべての採点委員により提出された評価シートに基づいて審議を行い、受賞

者を決定する.

4) 審査の実施細目は別途定める.

3. 表彰

1) 賞は「地域安全学会優秀発表賞」と称する.

2) 「地域安全学優秀発表賞」の受賞者には、賞状を贈呈する.

3) 受賞者発表および表彰式については実施細目に定める.

5. 東日本大震災連続ワークショップ 2019 in 南相馬 開催報告

東北大学災害科学国際研究所
地域安全学会 東日本大震災特別委員会
村尾修，生田英輔，稲垣景子，佐藤翔輔，杉安和也，松川杏寧，寅屋敷哲也
(文責：寅屋敷哲也)

2019年8月2日(金)～3日(土)の2日間，地域安全学会「東日本大震災連続ワークショップ 2019 in 南相馬」を開催いたしました(主催：地域安全学会，共催：南相馬市，東北大学災害科学国際研究所)．東日本大震災連続ワークショップは，2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地を開催場所として，同震災を教訓とした今後の防災と復興について現場で議論を深めることを目的として実施されています．本ワークショップは，これまで2012年に福島県いわき市で第1回を開催されたのをはじめとし，2013年に岩手県大船渡市(第2回)，2014年に岩手県宮古市(第3回)，2015年に宮城県気仙沼市(第4回)，2016年に宮城県石巻市(第5回)，2017年に岩手県釜石市(第6回)，2018年に宮城県南三陸町(第7回)，今回で第8回目をむかえました．

本ワークショップは，講演，研究発表会，現地見学会の3部構成となっており，南相馬市役所，原町民謡連合会，福島イノベーション・コースト構想推進機構等，地元の皆様からの多大なるご支援・ご協力を得て実施されました．

1. 基調講演・研究発表会(1日目)

1日目は，南相馬市市民情報交流センターを会場として，南相馬市による市の復興状況に関する講演，学会員による研究発表会が行われました．開会にあたり，杉安和也助教(東北大学)による司会のもと，まず村尾修教授(地域安全学会副会長兼東日本大震災特別委員会委員長，東北大学)より，ワークショップの趣旨の説明や開催に際しての挨拶を行い(写真1)，続いて丸谷浩明教授(東北大学災害科学国際研究所)より，共催の立場から挨拶があり(写真2)，最後に南相馬市の松本圭史危機管理課長より，歓迎のお言葉等を頂戴しました(写真3)．

講演では，開会の挨拶に引き続き，南相馬市の門馬哲也復興企画部企画課長から，同市の現況と発展に向けた取り組みについて発表いただきました(写真4)．講演の内容は，東日本大震災の津波の被災や福島第一原子力発電所の事故による避難区域，現在までの人口の推移，復興の現状と課題，今後の市の復興総合計画等でした．

続く研究発表会では，2会場(A会場 マルチメディアホール：写真5，B会場 大会議室：写真6)4セッションに分かれ，20件の発表があり，各会場で活発な意見交換が行われました．発表会終了後は，総括として，稲垣景子准教授(横浜国立大学)と生田英輔准教授(東日本大震災特別委員会副委員長，大阪市立大学)から，各会場で行われた発表の概要や質疑応答の内容等の紹介があり，今回発表された全ての研究概要や今後の方向性等について参加者全体で理解を深めました(写真7，写真8)．最後に，田中聡教授(地域安全学会副会長，常葉大学)より閉会の挨拶があり，研究発表会は盛会のうちに終了されました(写真9)．

その後の懇親会は，宴会場のニューさいとうにおいて，ワークショップ出席者に加え，南相馬市復興企画部からも職員2名にご参加いただきました．まず，南相馬市における復興研究に尽力

されている重川希志依教授（元地域安全学会長，常葉大学）による挨拶（写真 10）の後，今回のワークショップ開催に際して南相馬市側の窓口となっていたいただいた，復興企画部危機管理課の小川務氏による乾杯により，懇親会を開始しました（写真 11）．食事の途中には，原町民謡連合会による相馬野馬追にちなんだ有名な法螺貝の吹奏と民謡・民舞をご披露いただき（写真 12），最後に生田英輔准教授（前述）からの中締めにより，懇親会を終了しました．



写真 1：村尾修副会長の挨拶



写真 2：丸谷教授の挨拶



写真 3：松本課長の挨拶



写真 4：門馬課長による講演



写真 5：A会場の様子



写真 6：B会場の様子



写真 7：稲垣准教授による総括



写真 8：生田准教授による総括



写真 9：田中教授の閉会



写真 10：重川教授による
懇親会の挨拶



写真 11：小川氏による
懇親会の乾杯



写真 12：原町民謡連合会に
よる法螺貝吹奏と民謡/舞

2. 現地見学会（2日目）

南相馬市内の復興拠点を視察する現地見学会には，21名の方が参加しました．

見学会は，南相馬市復興企画部危機管理課の岩崎良幸主事のコーディネートにより，バス車内

にて各訪問地における震災のエピソードをお話いただきながら（写真 13），①福島ロボットテストフィールド，②原町区小沢地区周辺，③常磐線小高駅，④南相馬市消防・防災センター等へ案内いただきました。①では，公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構の副所長より施設のご案内（写真 14），②では，震災前後の写真を見せて頂きながら津波による被災の状況のご説明（写真 15），③では，常磐線の復旧状況や周辺の放射線量のモニタリングポスト等についてご説明，④では，センター内のご案内や展示のご説明（写真 16）をいただきました。

見学会の終了後には，南相馬観光協会にご紹介いただいた「食彩庵」にて，昼食を取り解散となりました。



写真 13：南相馬市によるバスでの
コーディネート



写真 14：南相馬ロボットテストフィールド
での案内



写真 15：原町区小沢地区周辺



写真 16：消防・防災センター

3. おわりに

この度も遠方での開催にも関わらず，34名もの皆様にご参加いただきました。企画・運営の担当として，不手際等があったかと存じますが，皆様のおかげで盛会のうちに終えることができました。この場を借りて，本企画の開催にご尽力をいただきました，南相馬市役所の皆様，原町民謡連合会の皆様，公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構のご担当者様，参加者の皆様に厚く御礼を申し上げます。「地域安全学会 東日本大震災連続ワークショップ」は，今

後も継続して開催する予定です。ぜひ次回以降もたくさんのご参加をお待ちしています。

最後に、1日目の研究発表会および2日目の現地見学会での集合写真を掲載します（写真17、写真18）。



写真17：研究発表会（1日目，市民情報交流センター2階マルチメディアホール）



写真18：現地見学会（2日目，福島ロボットテストフィールド）

6. 2019 防災グローバルプラットフォーム会合参加報告

国際交流委員会・名古屋大学減災連携研究センター 西川智

はじめに

2019年5月13-17日、スイスのジュネーブ(CICG ジュネーブ国際会議場他)で国連防災機関 UNDRR(この会議直前に国連国際防災戦略事務局 UNISDR から国連防災機関 UNDRR と自ら改名した)が主催する 2019 防災グローバルプラットフォーム会合がスイス連邦をホストとして開催された。このグローバルプラットフォーム会合は今回が 6 回目、2005 年の第 2 回国連防災世界会議での兵庫行動枠組みの採択を受けて始まったもので、これまで 2007 年、2009 年、2011 年、2013 年と国連 ISDR 事務局があるジュネーブで、2017 年はメキシコのカンクンで開催され、今回は再びジュネーブでの開催となった。今回の会合は 2015 年 3 月の第 3 回国連防災世界会議での仙台防災枠組(SFDRR)採択後 2 回目の会合であり、会議参加者は、主催者の事後発表によれば 182 カ国約 4000 名であったとのことである。筆者は、前回 2017 年会合に引き続き、日本学術会議の代表派遣の枠をいただき参加したので、ここに会議の概要について報告する。

会議の概要

防災グローバルプラットフォーム会合は、国連加盟国の政府間交渉である国連防災世界会議(これまで 1994 年横浜、2005 年兵庫、2015 年仙台で開催)とは異なり、防災(ここでは Disaster Risk Reduction 日本語の防災よりもやや狭く、予防を中心とした防災)について、各国政府、国際機関や国際 NGO のみならず、企業も含めて様々な団体が、いろいろな形式で討議し、自らの取組を紹介し、情報交換する、いわば「防災の文化祭」のような自由度の高い場として設定されてきているものである。

5月13, 14日は分野別準備会の日とされ、「仙台防災枠組実現のための科学・政策フォーラム」が国連ジュネーブ本部で開催された他、世界銀行 GFDRR がリードして開催した「第 4 回世界復興会議」が同じ CICG の会場で、世界気象機関 WMO 本部での「第 2 回マルチハザード早期警戒システム会議」をはじめ多数の分野別・地域別・ステークホルダーグループ別会合が同時並行で開催された。5月15, 16, 17日の本体会議は、ホスト国スイス連邦の閣僚、国連開発計画 UNDP 危機管理局長、WMO 事務総長なども出席した開会式、全体会、ハイレベル会合、テーマ別シンポジウム、テーマ別分科会、ステークホルダー別会合を同時並行で開催、このほかに、主要テーマに沿った短時間単独講演会(ignite stage)、企業や国際 NGO によるブース展示等が開催された。

全体会では、中村内閣府審議官より、日本が防災を政府の主要政策として組み込んできた過程についての各国の参考となる発表がなされたほか、内閣府防災の佐谷参事官からも日本の防災の現在の課題などについての発表が行われた。また第 4 回世界復興会議では、井戸兵庫県知事から阪神・淡路大震災から 24 年間の復興経験について発表が行われた。

今回のグローバルプラットフォーム会合は、2015 年仙台での第 3 回国連防災世界会議から 4 年経過し、仙台防災枠組(SFDRR)の 7 つの国際目標のうちターゲット E「2020 年までに、国家・地方の防災戦略を有する国家数を大幅に増やす。」の目標年が 1 年後に迫っていることから、これに関連したセッションがいくつか組織化された。仙台防災枠組は 2030 年までの国際合意文書であり、7 つの国際目標のうち 6 つは 2030 年までに達成すべき目標を掲げているが、このターゲット E だけは、各国や地方政府が防災に組織的に取り組むには、まず防災戦略を策定しなければ始まらないだろうという趣旨で 2020 年が目標年と設定されている。ただ残念ながら、それらのセッションに出席してみると、自国の防災戦略(日本で言えば災害対策基本法に基づく防災基本計画に類するもの)が完成した、あるいはまもなく完成するといった発表は少なかった。また、地方の防災戦略のセッションにおいても、例えば、英国のマンチェスター市からのパネリストが「自市には災害はほとんど無いが」とわざわざ前置きした上で、事故やテロ対策への取り組みを紹介するなど、2020 年の目標達成がなかなか困難であることをうかがわせる発表が多かった。



写真 1：開会セッション・全体会の様子



写真 2：ハイレベル会合の様子、
内閣府中村審議官らが発表



写真 3：同時開催の第 4 回世界復興会議
締めくりセッションで井戸兵庫県知事らが発表

筆者が今回派遣されたテーマである「防災と科学技術」については、前述の 5 月 13-14 日の準備会合に、土木研究所 ICHARM 小池俊雄所長、防災科学技術研究所林春男理事長(地域安全学会元会長)、西川智他が出席し、小池所長より、日本学術会議の科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会において過去 1 年余検討を進めてきた各国での防災ナショナルプラットフォームへの防災科学技術のより良い反映のあり方とその実践方法の提案として、各国内の各地域で様々なステークホルダーを繋げる防災活動の媒介役(ファシリテーター)を立てて行なうことが有効という提案を発表し、参加者から好意的な反応を得た。

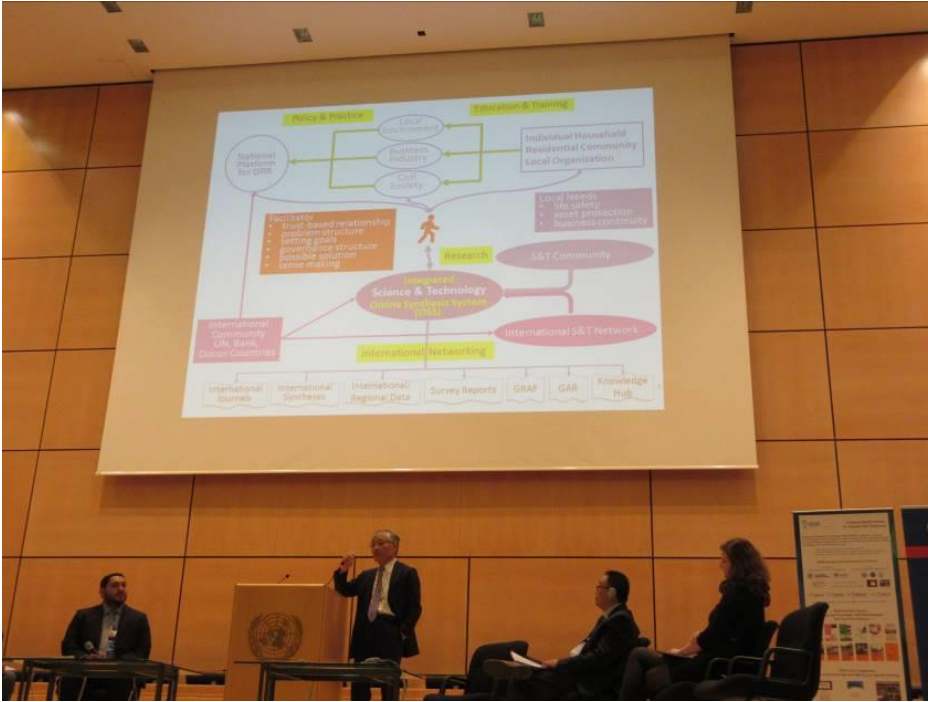


写真 4 : 5 月 14 日「防災と科学技術」準備会合、小池俊雄による日本学術会議提案の発表

さらに、今回の会議では、2015 年 3 月の第 3 回国連防災世界会議から 4 年経過した時点で、前述の各国政府や地方政府での取組み状況の他に、様々な学術団体や専門分野別の国際 NGO などが、仙台防災枠組の推進についてそれぞれの立場からどのように取り組むのかを自主申告し、その進捗状況を UNDRR が情報提供を受け、様々なステークホルダーによる仙台防災枠組の進捗を把握するためのセッションが特別に企画された。ここには、日本からは、西川智が NPO 法人国際斜面災害研究機構の一員として、地すべり災害への国際的な取組み状況について報告したほか、第 3 回国連防災世界会議のホスト市であった仙台市の副市長からも取組み状況の報告がなされた。



写真 5 : 5 月 16 日仙台防災枠組推進セッションでの西川智の発表



写真 6 : 5 月 16 日仙台防災枠組推進セッションでの仙台市副市長の発表

この会合は、政府間交渉でもなく、また会議参加者の合意文書を作成することが目的ではないものの、ホスト国スイスと UNDRR が中心となり、会議の報告として Co-Chairs' Summary 副題 Resilience Dividend: Towards Sustainable and Inclusive Societies が発表された。この文書については、

https://www.preventionweb.net/files/58809_chairsummary.pdf

を参照願いたい。

防災への国際的な関心の高まりと欧州勢の進出

2015年3月に仙台で開催された第3回国連防災世界会議以降、防災への国際的な関心が高まり、防災科学技術に関する分野では、日本の学界が参画している IRDR や Future Earth をはじめ、多数のイニシアチブが開始されている。また、それに伴い、2005年の第2回国連防災世界会議以前は、自然災害にほとんど関心の無かった西欧諸国がこの会議に大挙して参加するようになった。今回、同時並行で多数のセッションが企画されるに当たり、当初は関心のある各国の学術団体や専門 NGO や援助機関に対してセッションの提案募集がなされ、また、この2年毎の会議に合わせて出版される Global Assessment Report (世界防災白書のようなもの)への投稿募集などがいったんは UNISDR 事務局によって行なわれたものの、その後、セッション構成や分科会へのパネリスト候補の人選などについては、聞くところによれば欧州に拠点のある外部コンサルタントに UNISDR 事務局から外注され、日本側の関係者からのセッション提案や投稿提案は、何らフィードバックを受けることなくやむやみにされた事例が数多く発生した。実際に、各セッションに出席してみると、これまでのグローバルプラットフォーム会合では、災害経験の多い国々からの事例発表やそれに基づいた討論が多かったことに較べて、欧州からの発表者が従前に較べて大幅に増え、災害が多いアジアや中南米からの発表者が相対的に少なくなり、それが故に事故やテロ対策についての発表やリスクについての観念的抽象的な議論が増えてきている印象を受けた。

今回の会合は、前回2017年メキシコ・カンクンでの第5回会合同様、全世界から防災に多少なりとも関心のある者が多数集まり集客面また防災への多様な参加拡大の促進の上では大成功と言える。2005年の第2回国連防災世界会議以前から、防災の mainstreaming が大きな課題であったが、2015年の第3回会議が国際的に大きな関心を引き付けたがゆえに、多少なりとも防災に関心を持つ多種多様な者が参加し、防災の幅を広げること(mainstreaming)に成功しているが、他方、その裏返しとして会議参加者に占める「防災の初心者」さらには、防災よりも inclusiveness や gender に主たる関心がある者の比率が高くなり、彼らの多くはこれまでの3次にわたる国連防災世界会議での議論の経緯についても知識が乏しく、相互の討論を通じての深い議論や問題点の洗い出しには至らなかったことが残念である。他方、今回の会議でのパネリストの半数は女性となり、120名の障害者が会議に出席したことは、国連が開催する国際会議としては、大きな成果である。会議準備は直前まで事務方が混乱した模様で、各分科会の speaker's list が事前に発表されない(直前まで speaker の変更が多数なされていたとのこと)セッションも多く、また、当該分科会の中心テーマに必ずしも当てはまらない発表者も、外交的配慮から登壇させることとなり、発表の場を失った各国や防災関係機関の代表は5分単位のステートメント発表会場での発言に回るようになったなど、会議運営面では課題が多かったものと思う。



写真 7：各国や各団体によるステートメント発表会場の模様

次回防災グローバルプラットフォーム会合については、会議終了までに、開催地と開催時期の発表がなされず、2019年8月時点でもアナウンスがなされていない。これまでは、2年ごと、また次回ホスト国と開催地が必ず発表されていたことからすると、異例の事態である。年々、より幅広い参加者を集める防災の **mainstreaming** には、大きな役割を果たしているこの防災グローバルプラットフォーム会合は、運営面や開催方法について転換点を迎えているようである。

(以上)

7. 寄稿

大学で防災を教える機会を得て

佐伯琢磨（神戸学院大学）

1. はじめに

私は、今年4月から、神戸学院大学現代社会学部社会防災学科において、防災について主に理系の側面から教える立場となった。長年大学で教えられている先生方からは、嘲笑されてしまうかもしれないが、今回は、前期の4か月を終わった時点での雑感をまとめたと思う。

2. 神戸学院大学現代社会学部社会防災学科について

神戸学院大学現代社会学部社会防災学科では、防災・減災や国際協力・ボランティアの基礎を理解し、それを現場で実践するために必要な社会貢献マインドを養成する。学びの軸となるのは、「市民の視点」「行政の視点」「社会貢献の視点」の3つである。それぞれの視点を意識しながら、住民の安全意識の向上や、災害時に必要な行政や地域における人々のつながりなどをいかに実現すべきかを理論と実践の両面から学ぶ。企業や行政、地域のNPO、海外のNGOなどとも積極的に連携を行い、生きた知を学ぶことができる。1年次は防災や社会貢献の基礎を学び自分の関心を発見、2年次は災害時や国際協力、ボランティアの現場に必要な考え方の土台を築く、3年次は現場に足を運び、学びを実践に生かす、4年次は養った知識と実践力を基に研究を進めることを目標としている。（学科ホームページより）

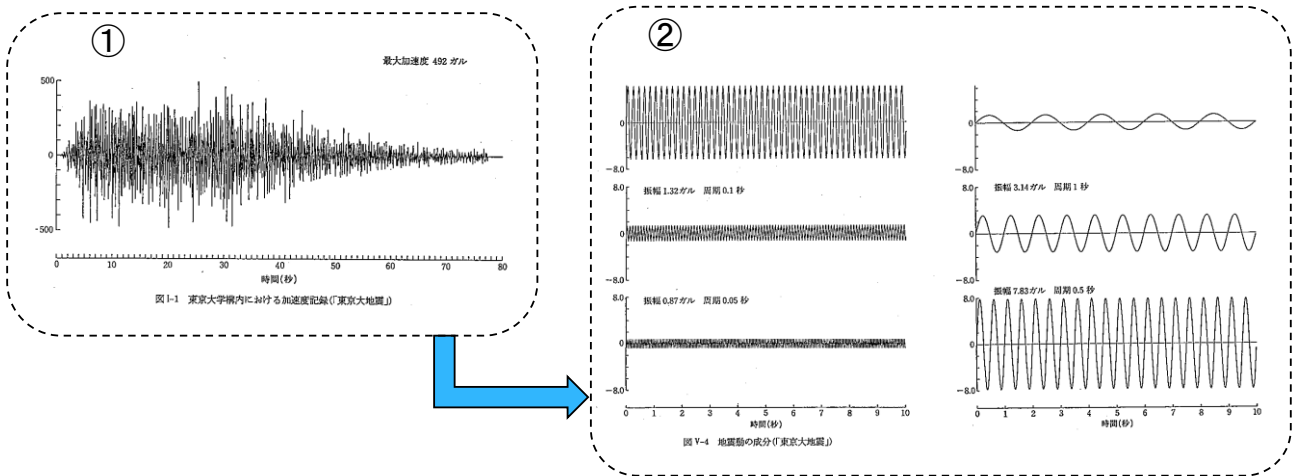
社会防災学科の1学年の定員は約90名である。教員は9名であり、それぞれの専門は、社会学、災害・救急医療、防災情報、国際協力学など、多岐にわたっている。

3. 私の担当科目と注力した点

私の担当科目は、前期は、「自然災害学Ⅰ」と「災害分析の基礎」の講義科目と、1年生対象の「入門ゼミナールⅠ」、2年生対象の「ゼミナールⅠ」、4年生対象の「ゼミナールⅤ」といったゼミナール科目、「防災実習Ⅰ」などの実習科目であった。このほかオムニバス講義形式の「現代社会入門」という科目もあった。

「自然災害学Ⅰ」は、地震や台風など自然災害の発生メカニズムやそれに対する対策、「災害分析の基礎」は、統計学をベースに、災害にかかわるデータ分析の方法を教えるというものであったが、大学受験時に数学や理科を選択しなかった学生に、理系の科目を教えるということで、自分なりに初歩の段階からかなり噛み砕いて教えるということに注力した。例えば、「自然災害学Ⅰ」では、長周期地震動などを説明するのに欠かせない、スペクトルの説明では、図1のように、大崎順彦著「地震と建築」（岩波新書）を引用し、数式を使わずに、フーリエ変換に相当する部分を説明した。期末試験の結果を見る限り、ある程度の数の学生が、詳細な計算はできないものの、スペクトルやフーリエ変換の考え方を理解できたようである。

まず、複雑な地震波形を、いろいろな周期の波に分解する。



次に、分解した波の周期と振幅を、グラフにプロットする。

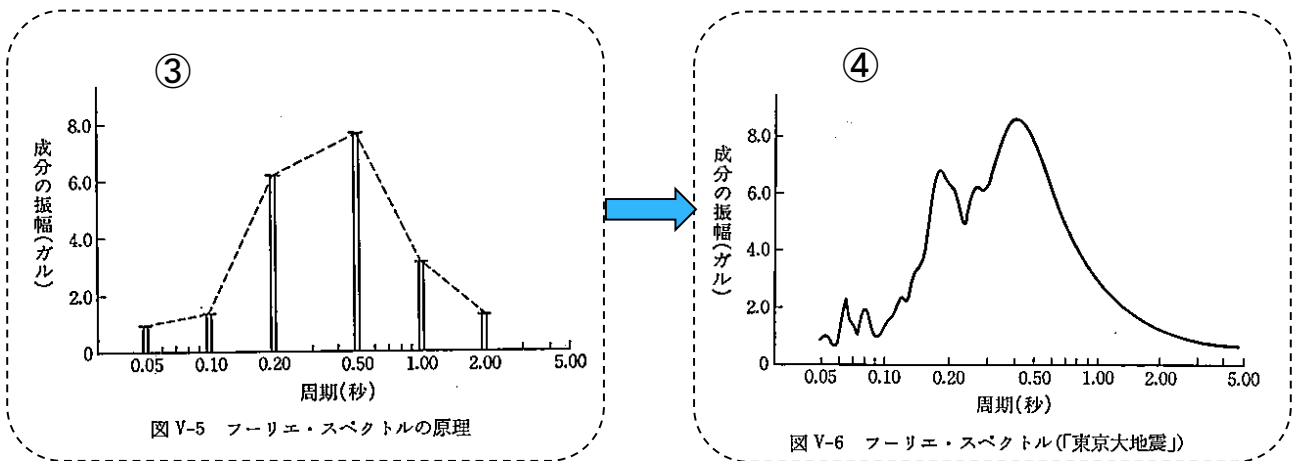


図 1 大崎順彦著「地震と建築」(岩波新書)より

また、昨年(平成 30 年)は、6 月に大阪府北部の地震、7 月に西日本豪雨、9 月には台風 21、24 号と北海道胆振東部地震と災害が多い年であった。それらを踏まえたほうがわかりやすいと考え、被害実例の紹介を取り入れながら講義を行った。学生の中には、西日本豪雨の被災地などでボランティア活動をした者も多く、実感を持って受け止められたケースが多かった。

私は、損害保険業界や国立研究開発法人防災科学技術研究所など、現職に至るまで、いくつかの職場を経験している。災害における損害の補償など、損害保険でどこまでカバーされるのかなど、実務経験に基づく話は、学生としては聞いたことがなく、刺激になったようである。また、地震ハザードステーション(J-SHIS)のサイトなど、実際に自分がアクセスできるサイトを紹介すると、「自分の家の地震ハザードはどうなんだろう」と、調べる学生がいるなど、興味を持ってもらえたようである。

神戸学院大学現代社会学部社会防災学科は、消防官や警察官などを志望する学生が多いことから、主に数的推理部分を中心とした公務員試験対策も行った。公務員を志望しているものの、なかなか自分一人では問題演習に取りかかれなかった学生が多かったようで、実際に過去の問題を自分で解いてみて、公務員試験に合格経験のある私から解説を聞くということで、初めて公務員試験がどのレベルのものかを知ることができ、今後のためになり良かったという意見も多く聞いた。

また、講義に対する学生の理解度を上げる試みとして、全 15 回の講義が半分程度進んだところで、それまでの講義全体の復習を行った。のちに期末試験の際に、学生に講義の感想も聞いたが、この復習回を通して講義の理解が深まり、復習の大切さを改めて認識したという意見が多くみられた。

一方、「災害分析の基礎」では、基礎となる統計学について、順列と組み合わせや、二項分布を説明してから、その発展形である正規分布を教えたのだが、受験科目に数学を選択していない学生が多かったため、なかなか理解してもらえず、教える難しさを痛感した。

今後は、学科の他の先生が教えている分野を考慮しながら、自分の独自性が発揮できる分野で、学生に有益な知識や経験を伝えていけたらと考えている。例えば、ゼミナール科目で、耐震診断など防災に関係する建築の分野や、地理情報システム (GIS) にかかわる分野など、防災上重要であるテーマについて教育を行いたいと考えている。

4. おわりに

以上、大学における防災教育に、わずかな期間ではあるが、かかわった感想を述べた。教育に対する姿勢や内容において、まだまだ不十分な点が多いことは認識しているつもりであるが、これを機会に諸先輩方から、より一層のご指導ご鞭撻をいただければ、この上ない幸いである。



地域安全学会ニューズレター
第 108 号 2019 年 8 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局
〒102-0085 東京都千代田区六番町 13-7
中島ビル 2 階
株式会社サイエンスクラフト内
電話・FAX : 03-3261-6199
e-mail : iss2008@iss.info

次のニューズレター発行までの最新情報は、学会ホームページ (<http://iss.jp.net/>) をご覧ください。